

国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計

1 総括

(単位：千円)

計 合 入 歳

-3-

(歳 出)

[illegible]

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
—	2,403	—	5,195	310,871
—	11,548,049	—	34	—
1	405,201	—	3,221,886	1,370,539
—	63,447	—	93,723	3,682
—	—	—	2,337	—
—	—	—	62,769	—
—	—	—	500	—
1	12,019,100	—	3,386,444	1,685,092

(国民健康保険事業特別会計)

2 歳 入

款 項 目			本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較
1 国民健康保険税			2,787,065	2,903,861	△116,796
	1 国民健康保険税		2,787,065	2,903,861	△116,796
	1	国民健康保険税	2,787,065	2,903,861	△116,796
2 使用料及び手数料			1,831	1,754	77
	1 手 数 料		1,831	1,754	77
	1	総務手数料	9	13	△4
	2	督促手数料	1,822	1,741	81
3 国庫支出金			1	1	—
	1 国庫補助金		1	1	—
	1	災害等臨時特例補助金	1	1	—
4 県支出金			12,019,100	12,240,778	△221,678

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分現年課税分	1,853,300	現年度分 過年度分 単位 1,853,299 1
2 医療給付費分滞納繰越分	50,613	滞納繰越分 50,613
3 後期高齢者支援金分現年課税分	618,378	現年度分 過年度分 単位 618,377 1
4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	16,071	滞納繰越分 16,071
5 介護納付金分現年課税分	240,789	現年度分 過年度分 単位 240,788 1
6 介護納付金分滞納繰越分	7,914	滞納繰越分 7,914
1 総務手数料	9	納税証明手数料 9
1 督促手数料	1,822	督促手数料 1,822
1 災害等臨時特例補助金	1	災害等臨時特例補助金 1

(国民健康保険事業特別会計)

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	1 県補助金	12,019,100	12,240,778	△221,678
	1 保険給付費等交付金	12,019,100	12,240,778	△221,678
5 財産収入		2,336	2,079	257
	1 財産運用収入	2,336	2,079	257
	1 利子及び配当金	2,336	2,079	257
6 繰入金		2,220,462	2,199,399	21,063
	1 他会計繰入金	1,685,092	1,704,312	△19,220
	1 一般会計繰入金	1,685,092	1,704,312	△19,220
2 基金繰入金		535,370	495,087	40,283

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 普通交付金	11,548,048	普通交付金	11,548,048
2 特別交付金	471,052	保険者努力支援金	72,502
		特別調整交付金	28,795
		都道府県繰入金	329,769
		特定健康診査等負担金	39,986
1 利 子	2,336	国民健康保険財政調整基金積立金利子	2,336
1 保険基盤安定制度繰入金	1,038,790	保険基盤安定制度繰入金	1,038,790
2 職員給与費等繰入金	314,553	職員給与費等繰入金	314,553
3 出産育児一時金繰入金	40,000	出産育児一時金繰入金	40,000
4 財政安定化支援事業繰入金	199,852	財政安定化支援事業繰入金	199,852
5 未就学児均等割保険税繰入金	8,585	未就学児均等割保険税繰入金	8,585
6 産前産後保険税繰入金	1,811	産前産後保険税繰入金	1,811
7 その他繰入金	81,501	その他繰入金	81,501

(国民健康保険事業特別会計)

款 項 目			本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
		1 国民健康保険財政調整基金繰入金	535,370	495,087	40,283
7 繰越金			1	1	—
		1 繰越金	1	1	—
		1 繰越金	1	1	—
8 諸収入			59,841	67,344	△7,503
		1 延滞金加算金及び過料	19,315	23,857	△4,542
		1 延滞金	19,315	23,857	△4,542
		2 雑入	40,526	43,487	△2,961
		1 滞納処分費	1	1	—
		2 雑入	40,525	43,486	△2,961
歳入合計			17,090,637	17,415,217	△324,580

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	535,370	国民健康保険財政調整基金繰入金	535,370
1 前年度繰越金	1	単位	1
1 延 滞 金	19,315	延滞金	19,315
1 滞納処分費	1	単位	1
1 雑 収 入	40,525	資格喪失後療養給付費等返還金 第三者行為による医療費返還金	10,525 30,000

(国民健康保険事業特別会計)

3 歳 出

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1	総 務 費	318,469	280,931	37,538	2,403	—	5,195
	1 総務管理費	267,658	235,461	32,197	2,307	—	3,365
	1 一般管理費	267,658	235,461	32,197	県支出金 2,307	—	国民健康保 険税 3,365
	2 徴 税 費	50,219	44,893	5,326	96	—	1,822

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
310,871			
261,986			
261,986	1 報 酬	23,736	(1 報酬 23,736) 会計年度任用職員報酬 23,736
	2 給 料	80,969	(2 給料 80,969) 一般職給 80,969
	3 職員手当等	67,973	(3 職員手当等 67,973) 地域手当 7,802 扶養手当 2,298 通勤手当 2,031 管理職手当 852 管理職員特別勤務手当 36 超過勤務手当 4,888 期末勤勉手当 47,157 特殊勤務手当 5 住居手当 1,344 児童手当 1,560
	4 共 済 費	33,796	(4 共済費 33,796) 市町村職員共済組合負担金 30,083 地方公務員災害補償基金負担金 131 各種社会保険料 3,582
	8 旅 費	127	(8 旅費 127) 費用弁償 105 普通旅費 12 研修旅費 10
	10 需 用 費	1,463	(10 需用費 1,463) 消耗品費 417 印刷製本費 1,046
	11 役 務 費	16,227	(11 役務費 16,227) 通信運搬費 13,512 手数料 2,715
	12 委 託 料	36,332	(12 委託料 36,332) 資格確認書等封入封緘委託料 3,228 「広報伊丹」等配布委託料 51 発送業務委託料 36 調交システム保守管理委託料 220 国保事務共同電算処理等委託料 13,253 第三者行為求償事務委託料 1,650 資格確認書等更新ポスター作成等委託料 57 地方公共団体システム標準化・共通化委託料 17,344 国民健康保険システム保守管理委託料 493
	13 使用料及び賃借料	2,857	(13 使用料及び賃借料 2,857) コンピューター使用料 2,857
	17 備品購入費	33	(17 備品購入費 33) 公印 33
	18 負担金補助及び交付金	4,145	(18 負担金補助及び交付金 4,145) 研修会等出席者負担金 37 県国保連合会負担金 4,103 諸負担金 5
48,301			

(国民健康保険事業特別会計)

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
	1	賦課徴収費	30,670	27,338	3,332	県支出金 86	—	使用料及び 手数料 1,822
	2	収納率向上特別対策 事業費	19,549	17,555	1,994	県支出金 10	—	—
	3	運営協議会費	592	577	15	—	—	8
	1	運営協議会費	592	577	15	—	—	国民健康保 険税 8
	2	保険給付費	11,548,083	11,771,109	△223,026	11,548,049	—	34

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
28,762	8 旅 費	1	(8 旅費 普通旅費	1) 1
	10 需 用 費	4,756	(10 需用費 消耗品費 印刷製本費	4,756) 1,606 3,150
	11 役 務 費	18,948	(11 役務費 通信運搬費 手数料	18,948) 12,846 6,102
	12 委 託 料	6,177	(12 委託料 納税通知書等封入封緘委託料 納税通知書作成等委託料	6,177) 888 5,289
	17 備品購入費	688	(17 備品購入費 諸器具	688) 688
	18 負担金補助 及び交付金	100	(18 負担金補助及び交付金 日本マルチペイメントネットワーク推進協 議会負担金	100) 100
19,539	1 報 酬	8,208	(1 報酬 会計年度任用職員報酬	8,208) 8,208
	3 職員手当等	3,204	(3 職員手当等 期末勤勉手当	3,204) 3,204
	4 共 済 費	2,090	(4 共済費 市町村職員共済組合負担金 各種社会保険料	2,090) 785 1,305
	8 旅 費	660	(8 旅費 費用弁償 普通旅費	660) 590 70
	10 需 用 費	669	(10 需用費 消耗品費 印刷製本費	669) 75 594
	11 役 務 費	4,410	(11 役務費 通信運搬費 手数料	4,410) 3,512 898
	12 委 託 料	308	(12 委託料 不動産鑑定評価委託料	308) 308
584				
584	1 報 酬	561	(1 報酬 委員報酬	561) 561
	8 旅 費	8	(8 旅費 費用弁償	8) 8
	10 需 用 費	23	(10 需用費 消耗品費	23) 23
—				

(国民健康保険事業特別会計)

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
1	療養諸費	11,476,272	11,691,193	△214,921	11,476,272	—	—
	1 療養給付費	9,840,537	10,034,201	△193,664	県支出金 9,840,537	—	—
	2 療 養 費	148,753	153,889	△5,136	県支出金 148,753	—	—
	3 高額療養費	1,450,260	1,466,715	△16,455	県支出金 1,450,260	—	—
	4 高額介護合算療養費	2,936	3,383	△447	県支出金 2,936	—	—
	5 審査支払手数料	33,786	33,005	781	県支出金 33,786	—	—
2	その他給付費	71,811	79,916	△8,105	71,777	—	34
	1 結核医療付加金	34	36	△2	—	—	国民健康保 険税 34
	2 傷病手当金	1	1	—	県支出金 1	—	—
	3 出産育児一時金	60,000	67,000	△7,000	県支出金 60,000	—	—
	4 審査支払手数料	26	29	△3	県支出金 26	—	—
	5 葬祭費負担金	11,750	12,850	△1,100	県支出金 11,750	—	—
3	国民健康保険事業費納付金	4,997,627	5,134,506	△136,879	405,202	—	3,221,886
1	医療給付費分	3,448,011	3,551,656	△103,645	405,202	—	2,027,297
	1 医療給付費分	3,448,011	3,551,656	△103,645	国庫支出金 1 県支出金 405,201	—	国民健康保 険税 1,784,039 使用料及び 手数料 9

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
—				
—	18 負担金補助 及び交付金	9,840,537	(18 負担金補助及び交付金 療養給付費	9,840,537) 9,840,537
—	18 負担金補助 及び交付金	148,753	(18 負担金補助及び交付金 療養費	148,753) 148,753
—	18 負担金補助 及び交付金	1,450,260	(18 負担金補助及び交付金 高額療養費	1,450,260) 1,450,260
—	18 負担金補助 及び交付金	2,936	(18 負担金補助及び交付金 高額介護合算療養費	2,936) 2,936
—	11 役 務 費	33,786	(11 役務費 審査支払手数料	33,786) 33,786
—				
—	18 負担金補助 及び交付金	34	(18 負担金補助及び交付金 結核医療付加金	34) 34
—	18 負担金補助 及び交付金	1	(18 負担金補助及び交付金 傷病手当金	1) 1
—	18 負担金補助 及び交付金	60,000	(18 負担金補助及び交付金 出産育児一時金	60,000) 60,000
—	11 役 務 費	26	(11 役務費 審査支払手数料	26) 26
—	18 負担金補助 及び交付金	11,750	(18 負担金補助及び交付金 葬祭費負担金	11,750) 11,750
1,370,539				
1,015,512				
1,015,512	18 負担金補助 及び交付金	3,448,011	(18 負担金補助及び交付金 医療給付費分	3,448,011) 3,448,011

(国民健康保険事業特別会計)

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
								諸収入 19,316 繰入金 223,933
	2	後期高齢者支援金等分	1,134,806	1,148,637	△13,831	—	—	892,667
	1	後期高齢者支援金等分	1,134,806	1,148,637	△13,831	—	—	国民健康保険税 634,449 繰入金 258,218
	3	介護納付金分	414,810	434,213	△19,403	—	—	301,922
	1	介護納付金分	414,810	434,213	△19,403	—	—	国民健康保険税 248,703 繰入金 53,219
	4	保健事業費	160,852	159,818	1,034	63,447	—	93,723
	1	特定健康診査等事業費	131,887	132,790	△903	58,732	—	73,155
	1	特定健康診査等事業費	131,887	132,790	△903	県支出金 58,732	—	国民健康保険税 73,155

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
242,139				
242,139	18 負担金補助 及び交付金	1,134,806	(18 負担金補助及び交付金 後期高齢者支援金等分	1,134,806) 1,134,806
112,888				
112,888	18 負担金補助 及び交付金	414,810	(18 負担金補助及び交付金 介護納付金分	414,810) 414,810
3,682				
—				
—	1 報 酬	3,144	(1 報酬 会計年度任用職員報酬	3,144) 3,144
	3 職員手当等	1,232	(3 職員手当等 期末勤勉手当	1,232) 1,232
	4 共 済 費	794	(4 共済費 市町村職員共済組合負担金 各種社会保険料	794) 298 496
	7 報 償 費	365	(7 報償費 看護師謝礼 指導員謝礼	365) 104 261
	8 旅 費	325	(8 旅費 費用弁償 普通旅費 研修旅費	325) 302 5 18
	10 需 用 費	806	(10 需用費 消耗品費 印刷製本費	806) 250 556
	11 役 務 費	2,681	(11 役務費 通信運搬費	2,681) 2,681
	12 委 託 料	122,262	(12 委託料 糖尿病重症化予防保健指導委託料 発送業務委託料 特定保健指導教室委託料 特定保健指導事業委託料 特定健康診査等委託料	122,262) 4,325 9,981 1,210 5,785 100,961
	13 使用料及び 賃借料	278	(13 使用料及び賃借料 プログラム使用料	278) 278

(国民健康保険事業特別会計)

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	2	保健事業費	28,965	27,028	1,937	4,715	—	20,568
		1 保健衛生普及費	28,965	27,028	1,937	県支出金 4,715	—	国民健康保 険税 20,568
	5	基金積立金	2,337	2,080	257	—	—	2,337
	1	基金積立金	2,337	2,080	257	—	—	2,337
		1 国民健康保険財政調 整基金積立金	2,337	2,080	257	—	—	財産収入 2,336 繰越金 1
	6	諸支出金	62,769	66,273	△3,504	—	—	62,769
	1	雑支出	62,769	66,273	△3,504	—	—	62,769
		1 雑 出	62,769	66,273	△3,504	—	—	国民健康保 険税 22,244 諸収入 40,525
	7	予 備 費	500	500	—	—	—	500
	1	予 備 費	500	500	—	—	—	500
		1 予 備 費	500	500	—	—	—	国民健康保 険税 500
歳出合計			17,090,637	17,415,217	△324,580	12,019,101	—	3,386,444

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
3,682				
3,682	10 需 用 費	1,361	(10 需用費 消耗品費 印刷製本費	1,361) 473 888
	11 役 務 費	11,240	(11 役務費 通信運搬費	11,240) 11,240
	12 委 託 料	7,683	(12 委託料 レセプト点検業務委託料 後発医薬品利用差額通知作成委託料 服薬通知作成業務委託料	7,683) 3,617 312 3,754
	18 負担金補助 及び交付金	8,681	(18 負担金補助及び交付金 人間ドック受診助成金	8,681) 8,681
—				
—				
—	24 積 立 金	2,337	(24 積立金 国民健康保険財政調整基金積立金	2,337) 2,337
—				
—				
—	22 償還金利子 及び割引料	62,769	(22 償還金利子及び割引料 過年度国保税過誤納等払戻金 国民健康保険税過誤納等還付加算金 保険給付費等交付金返還金	62,769) 22,060 184 40,525
—				
—				
—				
1,685,092				

(国民健康保険事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(14) 21	35,088	80,969	72,409	188,466	36,549	225,015	
前 年 度	(15) 22	30,329	77,010	64,914	172,253	34,345	206,598	
比 較	(△1) △1	4,759	3,959	7,495	16,213	2,204	18,417	

()内数字は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本 年 度	7,802	2,298	2,031	852	36	4,888	-	-
	前 年 度	7,954	1,669	1,852	852	36	4,220	-	-
	比 較	△152	629	179	0	0	668	-	-
	区 分	単身赴任手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	在宅勤務等手当
	本 年 度	-	51,593	5	1,344	-	1,560	-	0
	前 年 度	-	45,321	4	1,506	-	1,500	-	0
	比 較	-	6,272	1	△162	-	60	-	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(0) 21	-	80,969	58,669	139,638	27,972	167,610	
前 年 度	(0) 22	-	77,010	53,589	130,599	27,595	158,194	
比 較	(0) △1	-	3,959	5,080	9,039	377	9,416	

()内数字は短時間勤務職員で外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本 年 度	7,802	2,298	2,031	852	36	4,888	-	-
	前 年 度	7,954	1,669	1,852	852	36	4,220	-	-
	比 較	△152	629	179	0	0	668	-	-
	区 分	単身赴任手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	在宅勤務等手当
	本 年 度	-	37,853	5	1,344	-	1,560	-	0
	前 年 度	-	33,996	4	1,506	-	1,500	-	0
	比 較	-	3,857	1	△162	-	60	-	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(14) 0	35,088	0	13,740	48,828	8,577	57,405	
前 年 度	(15) 0	30,329	0	11,325	41,654	6,750	48,404	
比 較	(△1) 0	4,759	0	2,415	7,174	1,827	9,001	

()内数字はパートタイム会計年度任用職員で外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本 年 度	0	-	0	-	-	0	-	-
	前 年 度	0	-	0	-	-	0	-	-
	比 較	0	-	0	-	-	0	-	-
	区 分	単身赴任手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	在宅勤務等手当
	本 年 度	-	13,740	0	-	-	0	-	-
	前 年 度	-	11,325	0	-	-	0	-	-
	比 較	-	2,415	0	-	-	0	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 3,959	給与改定に伴う増減分	千円 4,276		R6給与改定の状況 改定率 平均3.0%増 実施時期 令和6年4月 期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増 実施時期 令和6年12月 R7給与改定の見込 改定率 平均3.0%増 実施時期 令和7年4月 期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増 実施時期 令和7年12月 その他、給与制度のアップデートに伴う改正
		昇給に伴う増加分	691		
		その他の増減分	△1,008	新陳代謝等による減分	
職員手当等	千円 7,495	制度改正に伴う増減分	千円 4,497		
		その他の増減分	2,998	新陳代謝等による増分	

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	高等学校 教育職	幼稚園 教育職	消 防 職	医 療 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 323,829	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -
	平均給与月額	390,553	-	-	-	-	-
	平均年齢	歳 40.3	歳 -	歳 -	歳 -	歳 -	歳 -
令和6年1月1日現在	平均給料月額	円 303,095	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -
	平均給与月額	371,425	-	-	-	-	-
	平均年齢	歳 38.1	歳 -	歳 -	歳 -	歳 -	歳 -

(イ) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和7年1月1日 現在	8	(0) 0	(0.0) 0.0
	7	(0) 0	(0.0) 0.0
	6	(0) 1	(0.0) 4.8
	5	(0) 0	(0.0) 0.0
	4	(0) 10	(0.0) 47.6
	3	(0) 3	(0.0) 14.3
	2	(0) 7	(0.0) 33.3
	1	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 21	(0.0) 100.0
令和6年1月1日 現在	8	(0) 0	(0.0) 0.0
	7	(0) 0	(0.0) 0.0
	6	(0) 1	(0.0) 4.8
	5	(0) 0	(0.0) 0.0
	4	(0) 9	(0.0) 42.9
	3	(0) 4	(0.0) 19.0
	2	(0) 6	(0.0) 28.6
	1	(0) 1	(0.0) 4.7
	計	(0) 21	(0.0) 100.0

()内数字は短時間勤務職員で外書き

構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しないものがある

(ウ) 昇給

区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職員数 (A)	人 21	人 21
	昇給に係る職員数(B)	17	17
	号給数 別内訳	2号給	0
		4号給	17
		6号給	0
		8号給	0
	比率 (B)/(A)	% 81.0	% 81.0
前 年 度	職員数 (A)	人 22	人 22
	昇給に係る職員数(B)	19	19
	号給数 別内訳	2号給	0
		4号給	19
		6号給	0
		8号給	0
	比率 (B)/(A)	% 86.4	% 86.4

(エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 計 月分	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 月分	12 月 月分			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.40	(2.45) 4.70	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

()内数字は再任用職員の標準的な支給率

(オ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者 月分	25 年 勤続の者 月分	35 年 勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

(カ) 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率	9 %
支 給 対 象 職 員	全 職 員
国の指定基準に基づく支給率	9 %

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	技能労務職	高等学校 教育職	消 防 職	医 療 職
給料総額に対する比率 (令和6年12月分)	% 0.0	% 0.0	% -	% -	% -	% -
支給対象職員の比率 (令和6年12月分)	% 0.0	% 0.0	% -	% -	% -	% -
代表的な特殊勤務手当の名称	税賦課徴収事務従事手当					

(ク) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-